

ジュリスト・論究ジュリスト2022年内容一覧

● ジュリスト	1566号(2022年1月号)から1578号(2022年12月号)まで
● 論究ジュリスト	2022年春号(38号)
● 収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1570号は「令和3年度重要判例解説」である。
● 掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
● 定価	ジュリスト本誌1566号は特別定価1679円(税込)、 1567号から1574号は1569円(税込)、1575号から1760円(税込)。 論究ジュリストは3035円(税込)。

ジュリスト

1566号/2022年1月号

特集 SDGsと企業・社会

持続可能な開発目標(SDGs)が目指す世界——特集にあたって	坂元茂樹	14
ビジネスと人権——国家・国際機関・非国家主体による循環型システム	江島晶子	21
貧困と教育	植木 淳	29
「人権+平和」構想と日本国憲法——SDGsと人間の安全保障の観点から	青井未帆	35
国際社会におけるSDGsの系譜と将来展望 ——統合概念としての「持続可能な発展(sustainable development)」と国際環境法	見矢野マリ	41
SDGsと気候訴訟	島村 健	49
法律問題としてのプラスチック	筑紫圭一	56
地域循環共生圏	環境省大臣官房環境計画課企画調査室	63
コーポレート・ガバナンスとSDGs	松井智予	68
ESG投資と企業行動	久保田安彦	75
ビジネスと人権を巡る最新の国際動向——「責任ある企業行動(RBC)」の現状と課題	安部憲明	81
SDGsと新たな労働法政策	土岐将仁	87
SDGsと企業・労働関係実務	田中竜介	93

1567号/2022年2月号

特集 国際課税の歴史的な合意——デジタル課税と最低税率をめぐって

経緯	増井良啓	14
デジタル課税——主権国家間の「協調の体系」形成への試み	南 繁樹	21
法人税の最低税率——GloBEルールの概要および課題	吉村政穂	29
日本企業への影響	青山慶二	35
新興国・途上国の動き	本田光宏	42

1568号/2022年3月号

特集 コンプライアンスの最前線

〔座談会〕変化の時代のコンプライアンス	野村修也・國廣 正・佐々木清隆・松木和道	14
近時のコンプライアンス関連法制の改正及びその実務運用への影響 ——公益通報者保護法改正, 日本版司法取引の導入, 課徴金制度改正を題材に	山内洋嗣	37
不祥事に向き合う企業姿勢——ガバナンスと内部統制の視点	山口利昭	43
AIを活用するデジタルフォレンジックとセキュリティ対応	櫻庭信之	49
労働法コンプライアンスの現状と課題	池田 悠	55

1569号/2022年4月号

特集 電子契約実務と法の課題

電子契約, スマートコントラクトと法律学——特集にあたって	小塚 荘一郎	14
電子契約, スマートコントラクトと契約法	西内 康人	18
スマートコントラクトとCISG	小塚 荘一郎	24
コーポレートガバナンスとDX	森田 多恵子	30
電子認証——UNCITRALにおける作業を参考に	小出 篤	36
電子契約, 電子署名と訴訟法	杉山 悦子	42

1571号/2022年5月号

特集 知財紛争をめぐる動き

特集にあたって	小泉 直樹	14
産学連携研究の課題	吉田 和彦	16
企業と国際知財紛争	田中 尚文	22
第三者意見募集制度——「日本版アミカス・ブリーフ」への期待	工藤 敏隆	28
知財調停の現状と展望	國分 隆文	34
標準必須特許をめぐる動向		
——誠実交渉義務及びサプライチェーン問題に関する判決の調和と裁判管轄争いの激化	松永 章吾	41

1572号/2022年6月号

特集 プラットフォームワークと法

プラットフォームワーカーの法的保護の総論的考察	荒木 尚志	14
プラットフォームワーカーへの社会保障	笠木 映里	23
プラットフォームワーカーと国際的労働関係——国際民事手続法上の諸論点	井川 志郎	29
プラットフォームワーカー・ギグワーカーと課税	渡辺 徹也	35
民法(特に契約法)からみたプラットフォームワーク	鹿野 菜穂子	42

1573号/2022年7月号

特集 侮辱における法の役割——侮辱罪改正を契機に

[座談会]誹謗中傷問題の現状と侮辱罪改正の課題	曾我部 真裕・清水 陽平・杉田 萌奈・趙 誠峰・藤 えりか	14
自尊としての「名誉感情」とその憲法的保護に関する試論	巻 美矢紀	32
侮辱罪の法定刑の改正について	今井 猛嘉	38
侮辱を理由とする不法行為責任の加重に対する批判的考察		
——強者による言論封殺の正当化と虚偽の事実からの保護との不均衡	建部 雅	45
インターネット上の侮辱	仮屋 篤子	51

1574号/2022年8月号

特集 デジタル情報空間における放送と放送法制

デジタル情報空間における放送と放送法制	長谷部 恭男	14
デジタル情報空間における放送の多元性・多様性・地域性	大久保 直樹	20
デジタル情報空間における公共放送	西土 彰一郎	26
放送の現在位置と未来像の描き方——「デジタル空間」の放送と放送行政	音 好宏	32
放送法制から見たデジタル情報空間	水谷 瑛嗣郎	38

1575号/2022年9月号

特集 秘密管理と知的財産——営業秘密・特許出願非公開制度の検討

特集にあたって	小泉 直樹	14
営業秘密保護のための立証負担の軽減に向けた制度整備	岡村 久道	16
営業秘密に係る損害賠償規定の見直し	末吉 互	22

営業秘密・限定提供データのライセンスの保護制度の整備について	林 いづみ	28
営業秘密侵害紛争の国際裁判管轄・準拠法	飯塚卓也	34
特許出願非公開制度の概要	小新井友厚	40
特許出願非公開制度に鑑みた企業の知財活動	長澤健一	46

1576号/2022年10月号

特集 スタートアップと新規上場の法的問題

[座談会]スタートアップ投資をめぐる法的諸問題	穴戸善一・植波剣吾・得津 晶・水島 淳	14
特集にあたって	穴戸善一	35
スタートアップ投資と投資契約——会社・経営株主の株式買取義務の合理性	松尾健一	37
スタートアップ投資と株主間契約	田中 亘	43
スタートアップ投資・新規上場と種類株式	白井正和	49
上場手法の多様化と課題——IPO・ダイレクトリスティング・SPAC	飯田秀総	55
海外投資家へのアクセスを伴う上場について	熊谷真和・五島隆文	61

1577号/2022年11月号

特集 民事訴訟法改正の要点

[座談会]民事訴訟手続のIT化——立法の経緯と論点	山本和彦・阿多博文・橋爪 信・脇村真治	14
オンライン申立て及び周辺手続	上田竹志	34
口頭弁論期日等におけるウェブ会議の活用	今津綾子	40
改正民訴法にみる情報セキュリティの問題	櫻庭信之	46
法定審理期間訴訟手続	定塚 誠	52
被害者の氏名等を相手方に秘匿する制度	越山和広	58

1578号/2022年12月号

特集 性に関する雇用平等と企業活動

雇用平等・LGBTQ・女性活躍と企業——特集にあたって	荒木尚志	14
男女雇用機会均等法の展開と課題	富永晃一	18
性的マイノリティの雇用関係における法的課題	竹内(奥野) 寿	24
2021年改正育介法とワーク・ライフ・バランス支援法制の課題——原職復帰原則の検討	所 浩代	30
ポジティブ・アクションと女性活躍推進政策	島田裕子	36
コーポレート・ガバナンスと女性活躍政策	柿崎 環	42

定期欄

▶ 会社法判例速報

対抗措置発動のMoM要件による株主意思確認——東京高決令和3・11・9	弥永真生	1566	2
投票が採決方法とされていた場合における投票用紙外の事情の考慮の可否			
——大阪高決令和3・12・7	弥永真生	1567	2
関連会社の業務執行に関する外国刑法違反と取締役解任の訴え——東京地判令和3・4・22	弥永真生	1568	2
取締役の内部統制体制構築義務——熊本地判令和3・7・21	弥永真生	1569	2
会社の自主再建と取締役の株主利益最大化義務——東京高判令和3・11・18	弥永真生	1571	2
議決権行使の代理人資格の制限と弁護士——東京地判令和3・11・25	弥永真生	1572	2
清算人の権限と債務の承認——大阪地判令和3・11・11	弥永真生	1573	2
退職慰労金支給につき取締役会に付議しなかったことの不法行為・任務懈怠該当性			
——福岡地判令和4・3・1	弥永真生	1574	2
不十分な収容人数の会場の選定と抽選による出席可能株主の決定の許容性			
——静岡地沼津支判令和4・6・27	弥永真生	1575	2
経営判断原則と信賴の原則——大阪地判令和4・5・20	弥永真生	1576	2
防衛策の相当性を欠くとして新株予約権無償割当ての差止めが認められた事例			
——大阪高決令和4・7・21	久保田安彦	1577	2
退職慰労金を減額して支給する取締役会決議の適法性——福岡高宮崎支判令和4・7・6	船津浩司	1578	2

▶ 労働判例速報

労働者派遣法40条の6第1項5号に基づき労働契約の成立を認めた裁判例——東リ事件
 ——大阪高判令和3・11・4 竹内(奥野) 寿 1566 4
 使用者による国籍差別的言動(ヘイトスピーチ)の違法性——フジ住宅事件
 ——大阪高判令和3・11・18 橋本陽子 1567 4
 新型コロナウイルス感染拡大による売上減少に対応する休業中の休業手当請求の成否
 ——東京地判令和3・11・29 小西康之 1568 4
 私傷病休職からの復職のために求められる職務遂行能力
 ——シャープNECディスプレイソリューションズ事件——横浜地判令和3・12・23 水町勇一郎 1569 4
 誠実交渉命令と労働委員会の裁量権——山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件
 ——最二小判令和4・3・18 竹内(奥野) 寿 1571 4
 葬儀会社の代理店の従業員と葬儀会社の関係と労働者派遣法40条の6——続ベルコ事件
 ——札幌地判令和4・2・25 橋本陽子 1572 4
 業務外の原因により発病した精神障害の悪化と業務起因性
 ——北九州東労働基準監督署長(インフォム・ISCJ)事件——福岡地判令和4・3・18 小西康之 1573 4
 懲戒理由である暴行の被害者等への威迫行為を理由とする停職処分適法性
 ——氷見市(消防職員停職処分)事件——最三小判令和4・6・14 水町勇一郎 1574 4
 コンビニオーナーの労組法上の労働者性——セブンイレブン・ジャパン事件
 ——東京地判令和4・6・6 竹内(奥野) 寿 1575 4
 二重派遣と労働者派遣法40条の6——竹中工務店事件——大阪地判令和4・3・30 橋本陽子 1576 4
 労働者派遣法40条の7の解釈と40条の6の免脱目的の判断時期
 ——国(大阪医療刑務所・自動車運転手)事件——大阪地判令和4・6・30 小西康之 1577 4
 家政婦兼訪問介護ヘルパーへの労災保険法の適用——国・渋谷労基署長(山本サービス)事件
 ——東京地判令和4・9・29 水町勇一郎 1578 4

▶ 独禁法事例速報

アプリ提供者に対する拘束条件付取引等が問題となった事例——アップル・インクに対する事件処理
 ——公取委令和3・9・2公表 菅野みずき 1566 6
 二重価格表示が景表法の有利誤認表示に該当するとされた事例——大阪地判令和3・4・22 染谷隆明 1567 6
 消耗品をめぐるプリンタの設計変更を独禁法違反とした民事事例——東京地判令和3・9・30 白石志忠 1568 6
 正当化事由があるとして共同取引拒絶の成立が否定された事例——東京地判令和3・3・30 若林順子 1569 6
 定期購入に関する表示の有利誤認表示該当性が争われた事例——名古屋高判令和3・9・29 植村幸也 1571 6
 マイナミ空港サービス事件東京地裁判決——排除型私的独占に対する排除措置命令等取消請求事件
 ——東京地判令和4・2・10 長澤哲也 1572 6
 同等性条件に関する被疑行為について確約計画が認定された事例——公取委令和4・3・16発表 石田 健 1573 6
 並行輸入の妨害について確約計画が認定された事例——公取委令和4・3・25発表 花田さおり 1574 6
 アフターマーケットをめぐる特許訴訟で「取引妨害」が否定された事例——知財高判令和4・3・29 中野雄介 1575 6
 価格カルテルを認識していた取締役の株主代表訴訟における損害賠償責任
 ——アスファルト合材価格カルテル株主代表訴訟事件——東京地判令和4・3・28 柏木裕介 1576 6
 免税事業者に対する、委託代金について消費税相当額を差し引いて支払う取組と優越的地位濫用
 ——公取委令和4・6・22公表 秋葉健志 1577 6
 景表法に基づく措置命令の仮の差止め(即時抗告審決定)——東京高判令和4・4・13 古川昌平 1578 6

▶ 知財判例速報

人の氏名と商標法4条1項8号——知財高判令和3・8・30 中川隆太郎 1566 8
 発明の解決課題及び作用効果等に関する明細書の記載を参酌して用語の意義を解釈した事案
 ——知財高判令和3・6・28 黒田 薫 1567 8
 ハッシュタグと商標権侵害——大阪地判令和3・9・27 小泉直樹 1568 8
 応用美術の著作物性——タコの滑り台事件(控訴審)——知財高判令和3・12・8 田中浩之 1569 8
 著作権訴訟における権利濫用の抗弁——知財高判令和3・12・22 小泉直樹 1571 8
 ツイッターにおけるスクリーンショット画像の添付と適法引用の成否——東京地判令和3・12・10 小林利明 1572 8
 共同出願違反を理由とする特許権持分移転登録請求——大阪地判令和4・2・28 小泉直樹 1573 8
 商品に付した単一の色彩で構成される表示の商品等表示該当性——東京地判令和4・3・11 黒田 薫 1574 8
 商品パッケージ用写真の創作的表現の共通性——東京地判令和4・3・30 小泉直樹 1575 8
 特許権侵害と属地主義の原則——FC2動画事件——東京地判令和4・3・24 田中浩之 1576 8
 流通過程における登録商標の剥離抹消——大阪高判令和4・5・13 小泉直樹 1577 8
 住宅地図の著作物性と著作者の認定(職務著作)——東京地判令和4・5・27 小林利明 1578 8

▶ 租税判例速報

私的整理での債務免除に基因して第二次納税義務が課された事例——東京地判令和2・11・6 宰田高志 1566 10
 特別地方交付税の額の決定取消請求訴訟の「法律上の争訟」性——大阪地中間判令和3・4・22 西上 治 1567 10

タックス・ヘイブン対策税制の請求権勘案保有株式等の基準時——東京地判令和3・3・16	梶原康平	1568	10
源泉所得納税告知処分に係る理由提示の程度——大阪地判令和2・6・25	倉見智亮	1569	10
外国子会社合算税制における適用除外記載書面の確定申告書への添付の意義 ——東京地判令和3・2・26	遠藤 努	1571	10
法人税法22条2項と低額譲受けによる受贈益の計上——東京地判令和3・10・29	藤岡祐治	1572	10
ゴルフ場用地に係る固定資産税の評価方法——最一小判令和4・3・3	岩崎政明	1573	10
共有物の分割と不動産取得税の課税に係る可否——最三小判令和4・3・22	手塚貴大	1574	10
組織再編成の一環としてのグループ会社からの借入れと法人税法132条 ——最一小判令和4・4・21	藤原健太郎	1575	10
特別交付税決定処分の処分性と地方交付税法の委任の範囲——大阪地判令和4・3・10	今本啓介	1576	10
実質所得者課税の原則と真実の法律関係——東京地判令和4・2・1	伊藤剛志	1577	10
租税条約上の配当所得条項における保有期間要件に係る文言の解釈——東京地判令和4・2・17	木村浩之	1578	10

▶ 時論

図書館における貸出記録・履歴の保存とプライバシー	新保史生	1566	130
労働協約の地域的拡張適用——UAゼンセンヤマダ電機労働組合ほか申立て事案 (中労委決議・令和3・8・4, 厚労相決定・令和3・9・22)の検討	桑村裕美子	1567	79
テキサス州上院法案8の執行停止の申立てと合衆国最高裁判所	小竹 聡	1569	94
領海警備の法整備——喫緊の課題	兼原敦子	1569	100
関西スーパー事件最高裁決定	伊藤雄司	1571	73
市場内取引による支配権取得・株主意思確認・MoM要件——東京機械製作所事件	山下徹哉	1572	94
最高裁第三小法廷令和4年2月15日判決に関する覚書 ——大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例の合憲性に関する判断を中心に	阿部和文	1573	107
罰則によるサイバー犯罪対策の課題——コインハイブ事件を契機として	西貝吉晃	1573	113
不法行為に基づく損害賠償債務の遅延損害金と民法405条, 中間利息控除 ——最高裁令和4年1月18日判決	原田昌和	1574	91
法定利率改正と不法行為責任——最高裁令和4年1月28日判決を契機に	北居 功	1574	97
評価通達と平等原則——最高裁令和4年4月19日判決を読む	渋谷雅弘	1575	101
ロシアのウクライナ侵攻——国際法の観点から ウクライナ戦争と国際法——武力行使と戦争犯罪を中心に	浅田正彦	1575	107
ロシアに対する経済制裁	中谷和弘	1575	114
[資料]「ロシアのウクライナ侵攻」関連年表	佐々木 絃	1575	120
立法不作為の救済手段としての確認訴訟 ——最高裁令和4年5月25日大法廷判決(国民審査権訴訟)をめぐって	興津征雄	1576	112
証券会社の従業員が内部情報を「その者の職務に関し知った」とされた事例 ——最三小判令和4年2月25日	萬澤陽子	1576	118

▶ 判例詳解

山形県・県労働委員会(国立大学法人山形大学)事件——最二小判令和4・3・18	櫻庭涼子	1578	58
人傷一括払と自賠責保険損害賠償額の損害賠償請求権の額からの控除——最一小判令和4・3・24	古笛恵子	1578	90

▶ 海外法律情報

ドイツ	ロビイスト登録制度の創設	渡邊斉志	1566	99
	ドイツ新政権の連立協定における生活保障と薬物政策	石塚壮太郎	1569	49
	新たな政権によるCOVID-19への対処と刑法典219a条廃止論	山本真敬	1573	57
	ドイツ気候変動防止をリードするドイツ連邦憲法裁判所	石塚壮太郎	1576	67
アメリカ	オビオイド蔓延への対策立法	井樋三枝子	1566	109
	外国人に地方参政権を付与するニューヨーク市条例	中川かおり	1569	93
	ウクライナ支援のための2022年武器貸与法の成立	前澤貴子	1573	75
	被災した子どもの支援に関する連邦法の改正	井樋三枝子	1576	93
タイ	薬物事犯者であふれるタイの刑務所と薬物法典の制定	今泉慎也	1567	51
	刑事責任最低年齢の引上げ	今泉慎也	1574	73
中国	家庭による教育をめぐる規定と家庭教育促進法	岡村志嘉子	1568	61
	スポーツ法の改正	岡村志嘉子	1575	71
イタリア	ワクチン接種の義務付けのための立法——職種・年齢による設定	芦田 淳	1568	77
	環境保護に関する憲法改正——将来世代の利益への配慮	芦田 淳	1575	81
韓国	被選挙権年齢の引下げ	藤原夏人	1571	47
	オンライン請願に係る法整備	藤原夏人	1577	65
ロシア	ウクライナ国民に対するロシア国籍の付与	島村智子	1577	115
フランス	犬猫の生体販売やサーカスでの野生動物の利用を禁止する法律	齊藤笑美子	1572	75
	購買力を保護するための緊急措置	徳永貴志	1578	89
英国	英国における議会解散権の復活——2022年議会解散及び召集法	田中嘉彦	1572	100

英国の王位継承・首相交代と立法動向	田中嘉彦	1578	115
スウェーデン 選挙法改正	木下淑恵	1567	59

▶ 書評

竹中悟人著『契約の成立とコーズ——要素とコーズの史的接点に関する考察』	齋藤哲志	1577	64
デビッド・ガーバー著、白石忠志訳『競争法ガイド』	滝澤紗矢子	1577	74
高田晴仁著『商法の源流と解釈』	三宅 新	1578	81
山本陽大著『解雇の金銭解決制度に関する研究——その基礎と構造をめぐる日・独比較法的考察』	原 昌登	1578	97

▶ 最高裁大法廷時の判例

最高裁判所裁判官国民審査法が在外国民に最高裁判所の裁判官の任命に関する国民の審査に係る審査権の行使を全く認めていないことと憲法15条1項、79条2項、3項 ほか——最大判令和4・5・25	大竹敬人	1577	116
---	------	------	-----

▶ 最高裁時の判例(判決年月日順)

【民事】

婚姻費用分担審判の申立て後に当事者が離婚した場合における婚姻費用分担請求権の帰すう——最一小決令和2・1・23	大寄麻代	1578	117
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律36条の6第1項及び3項と憲法22条1項——最一小判令和3・3・18	荒谷謙介	1566	136
電気通信事業に従事する者及びその職を退いた者と民訴法197条1項2号の類推適用 ほか——最一小決令和3・3・18	宮崎朋紀	1567	86
民法上の配偶者が中小企業退職金共済法14条1項1号にいう配偶者に当たらない場合——最一小判令和3・3・25	大竹敬人	1567	90
弁護士職務基本規程(平成16年日本弁護士連合会会規第70号)57条に違反する訴訟行為につき、相手方である当事者がその行為の排除を求めることの許否——最二小決令和3・4・14	野中伸子	1567	94
乳幼児期に受けた集団予防接種等によってB型肝炎ウイルスに感染しHBe抗原陽性慢性肝炎の発症、鎮静化の後にHBe抗原陰性慢性肝炎を発症したことによる損害につきHBe抗原陰性慢性肝炎の発症の時が民法(平成29年法律第44号による改正前のもの)724条後段所定の除斥期間の起算点となるとされた事例——最二小判令和3・4・26	斗谷匡志	1567	97
被災者生活再建支援法に基づき被災者生活再建支援金の支給決定をした被災者生活再建支援法人が支給要件の認定に誤りがあることを理由として当該決定を取り消すことができるとされた事例——最二小判令和3・6・4	和久一彦	1567	102
担保不動産競売の債務者が免責許可の決定を受け、同競売の基礎となった担保権の被担保債権が上記決定の効力を受ける場合における、当該債務者の相続人の民事執行法188条において準用する同法68条にいう「債務者」該当性——最一小決令和3・6・21	船所寛生	1569	106
複数年度分の普通徴収に係る個人の住民税を差押えに係る地方税とする滞納処分において当該差押えに係る地方税に配当された金銭であってその後に減額賦課決定がされた結果配当時に存在しなかったこととなる年度分の住民税に充当されていたものの帰すう——最三小判令和3・6・22	貝阿彌 亮	1569	109
宅地建物取引業法3条1項の免許を受けない者が宅地建物取引業を営むために免許を受けて宅地建物取引業を営む者からその名義を借り、当該名義を借りてされた取引による利益を両方で分配する旨の合意の効力——最三小判令和3・6・29	家原尚秀	1573	120
会社法182条の4第1項に基づき株式の買取請求をした者が同法182条の5第5項に基づく支払を受けた場合における上記の者の同法318条4項にいう「債権者」該当性——最二小判令和3・7・5	森川つき	1571	97
沖縄県漁業調整規則(昭和47年沖縄県規則第143号。令和2年沖縄県規則第53号による改正前のもの)41条1項に基づく水産動植物の採捕に係る許可に関する県知事の判断と地方自治法245条の7第1項所定の法令の規定に違反していると認められるもの ほか——最三小判令和3・7・6	和久一彦	1572	101
財産の分与に関する処分の審判の申立てを却下する審判に対し相手方が即時抗告をすることの許否——最一小決令和3・10・28	斗谷匡志	1574	103
交通事故により被害者に身体傷害及び車両損傷を理由とする各損害が生じた場合における、被害者の加害者に対する車両損傷を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求権の民法(平成29年法律第44号による改正前のもの)724条前段所定の消滅時効の起算点——最三小判令和3・11・2	船所寛生	1575	123
管轄移転の請求が訴訟を遅延させる目的のみでされたことが明らかである場合における刑訴規則6条による訴訟手続の停止の要否——最三小決令和3・12・10	熊代雅音	1577	123
不法行為に基づく損害賠償債務の遅延損害金を民法405条の適用又は類推適用により元本に組み入れることの可否——最三小判令和4・1・18	笹本哲朗	1576	124

【刑事】

強制わいせつ罪等を非親告罪とした「刑法の一部を改正する法律」(平成29年法律第72号)の経過措置を定めた同法附則2条2項と憲法39条——最三小判令和2・3・10	伊藤ゆう子	1571	101
行為者によって頒布された電磁的記録又は電磁的記録に係る記録媒体について、芸術性・思想性等による性的刺激の緩和の有無・程度をも検討しつつ、刑法175条のわいせつな電磁的記録又はわいせつな電磁的記録に係る記録媒体に該当するか否かを判断するに当たっての			

検討及び判断の方法 ほか——最小小判令和2・7・16	野村 賢	1578	120
生命維持のためにインスリンの投与が必要な1型糖尿病に罹患した幼年の被害者の治療をその両親から依頼された者が、両親に指示してインスリンの投与をさせず、被害者が死亡した場合について、母親を道具として利用するとともに不保護の故意のある父親と共謀した殺人罪が成立するとされた事例——最小小判令和2・8・24	伊藤ゆう子	1576	129
数罪が科刑上一罪の関係にある場合において、各罪の主刑のうち重い刑種の刑のみを取り出して軽重を比較対照した際の重い罪及び軽い罪のいずれにも選択刑として罰金刑の定めがあり、軽い罪の罰金刑の多額の方が重い罪の罰金刑の多額よりも多いときの罰金刑の多額——最小小判令和2・10・1	根崎修一	1566	141
不正競争防止法(平成27年法律第54号による改正前のもの)2条1項10号にいう「技術的制限手段の効果を生ずることにより画像の視聴を可能とする機能を有するプログラム」に当たるとされた事例——最小小判令和3・3・1	根崎修一	1575	126
原審が被告人質問を実施したが、被告人が黙秘し、他に事実の取調べは行われなかったという事案につき、第1審が無罪とした公訴事実を原審が認定して直ちに自ら有罪の判決をしても、刑法400条ただし書に違反しないとされた事例——最小小判令和3・5・12	根崎修一	1572	105
刑事施設に収容されている者が収容中に受けた診療に関する保有個人情報行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律45条1項所定の保有個人情報に当たるか——最小小判令和3・6・15	山本 拓	1568	101
人を欺いて補助金等又は間接補助金等の交付を受けた旨の事実について詐欺罪で公訴が提起された場合において、当該行為が補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律29条1項違反の罪に該当するときに、刑法246条1項を適用することの可否——最小小判令和3・6・23	内藤恵美子	1568	106
違法収集証拠として証拠能力を否定した第1審の訴訟手続に法令違反があったとした原判決に、法令の解釈適用を誤った違法があるとされた事例——最小小判令和3・7・30	内藤恵美子	1572	110
被告人は心神耗弱の状態にあったとした第1審判決を事実誤認を理由に破棄し何ら事実の取調べをすることなく完全責任能力を認めて自判をした原判決が、刑法400条ただし書に違反するとされた事例——最小小判令和3・9・7	熊代雅音	1573	124
刑法168条の2第1項にいう「その意図に沿うべき動作をさせず、又はその意図に反する動作をさせるべき不正な指令を与える電磁的記録」に当たるか否かの判断方法 ほか——最小小判令和4・1・20	池田知史	1574	107

▶ 経済法判例研究会

デジタル・プラットフォーム事業者による非水平型企業結合——公取委令和3・1・14発表	林 秀弥	1566	146
超音波内視鏡と超音波観測装置の混合型企業結合——公取委令和3・7・7発表	河谷清文	1567	107
事業者団体による「事業者の数の制限」の要件解釈——神奈川県LPガス協会事件——東京高判令和3・1・21	伊永大輔	1568	110
同意を伴う再販売価格維持行為の事例——コンビ事件公取委排除措置命令——公取委排除措置命令令和元・7・24	淵川和彦	1569	114
独占禁止法上の問題なしとされたプラットフォーム事業者による混合型企業結合——公取委令和3・7・1発表	田平 恵	1571	106
プリンタ本体の設計変更による互換品カートリッジ排除が問題になった事件——東京地判令和3・9・30	隅田浩司	1572	113
遊技機販売業者により構成される事業者団体による構成員に対する取引拒絶の勧奨——東京地判令和3・3・30	渡辺昭成	1573	129
景品表示法における「一般消費者」の意味と二重価格表示規制——ライフサポート事件——大阪地判令和3・4・22	岩本 諭	1574	111
マイナミ空港サービス事件——東京地判令和4・2・10	柴田潤子	1575	131
JCHOが発注する医薬品の入札における卸売業者による談合——公取委排除措置命令令和4・3・30	山本裕子	1576	134
日本年金機構データプリントサービス入札談合事件——公取委排除措置命令・課徴金納付命令令和4・3・3	姜 連甲	1577	128

▶ 商事判例研究

社員二名からなる合同会社における除名事由の解釈——東京地判令和元・7・3	小林俊明	1566	150
会社法319条1項の同意と総会決議不存在訴訟の確認の利益——東京高判令和2・7・15	早川咲耶	1566	154
暗号資産流出事件の場合に交換業者が送信指示に応じる義務——東京地判令和2・12・21	陳 哲立	1566	158
現実取引による相場操縦罪の構成要件——見せ玉による市場間操作と「違反者」の意義——東京高判令和2・7・10	木村真生子	1567	111
少数株主による株主総会招集許可の申立ての利益と特段の事情——東京高判令和2・11・10	田澤元章	1567	115
先使用権の成立要件——事業の内容が定まっていないことを理由に事業の準備を否定した事例——知財高判令和3・2・17	叶 鵬	1567	119
用水路への自動車転落事故と車両保険における故意免責の成否——大阪高判令和31・3・19	梅村 悠	1568	114
人身傷害保険における死亡保険金請求権の帰属——福岡高判令和2・5・28	潘 阿憲	1568	118
否決の総会決議等に係る一般私法上の無効確認の訴えの適法性——東京高判令和3・5・13	弥永真生	1568	122
会計帳簿閲覧請求の拒絶事由における競業者の認定——東京地判令和2・3・4	松井智予	1569	118
増資インサイダー取引における「重要事実の伝達」の有無——東京高判令和2・6・25	陳 哲立	1569	122

有価証券報告書に記載された連結経常利益の虚偽性と重要性——横浜地判令和3・3・12	野上信泰	1569	126
船主の責任制限却事由と原因者負担金の制限債権該当性——広島高決令和2・2・21	南 健悟	1571	110
混合契約における保険金殺人を理由とする重大事由解除の可否——東京地判令和元・7・19	王 学士	1571	114
サムライ債にかかる債権者集会決議における裁判所認可の要否——東京高判令和元・10・29	山岡正樹	1571	118
取締役選任決議不存在と会社株主間の債権譲渡の訴訟信託性——東京高決平成31・2・14	飯田秀総	1572	117
外国人を被保険者とする生命保険契約の有効性および説明義務——東京地判令和元・5・21	松下泰浩	1572	121
レセプト債の発行と取締役の対第三者責任			
——債権を発行した特別目的会社およびその主幹事社の取締役——札幌地判令和3・3・25	岩城円花	1572	125
議決権行使に関する意思表示の錯誤と議長の職責——大阪高決令和3・12・7	温 笑侗	1573	133
再生品の製造販売に対する特許権の行使が権利濫用とされた事例——東京地判令和2・7・22	張 唯瑜	1573	137
双方過失による船舶衝突事故における責任及び損害の認定——東京地判平成31・4・26	苗 静姑	1573	141
株主提案権行使と取締役会等議事録の閲覧謄写請求			
——神戸地尼崎支判令和3・1・13・大阪高決令和3・5・28	高橋 均	1574	115
募集株式の帰属と取締役選任決議不存在——取締役の職務執行停止の仮処分が認められた事例			
——大分地決令和2・1・27・大分地決令和2・6・30	飯田秀総	1574	119
建築下請人は完成建物に関する権利を注文者に主張できるか——所有権、留置権および占有			
——東京地判令和元・10・24	氷見哲洋	1574	123
株式併合によるMBO後の残存株主の締出し——東京地判令和3・1・13	黒沼悦郎	1575	135
協同組合の組合員による他の法人組合員に対する名誉毀損——東京地判令和3・7・15	松井智予	1575	139
ソーシャルレンディングの仲介者の責任——東京地判令和2・6・30	艾 蘇	1575	143
農協の組合員に対する系統外出荷制限と拘束条件付取引の成否——東京高判令和元・11・27	大塚 誠	1576	138
取締役会決議による退任慰労金支給額の減額——宮崎地判令和3・11・10	得津 晶	1576	142
複数年度にわたった不適切会計に起因する投資者損害の賠償——東京地判令和3・5・13	野上信泰	1576	146
弁護士賠償責任保険契約の保険金支払事由・免責事由該当性——東京地判平成31・1・22	小野寺千世	1577	132
招集通知を欠いた株主総会決議が不存在とされた事例——東京地判令和元・5・20	北川 徹	1577	136
新規事業の開拓・推進と子会社への貸付け等による取締役の責任——神戸地判令和元・5・23	顧 丹丹	1577	140
自動車共済の運転者限定特約における「別居の未婚の子」			
——規定の有効性と説明義務が争われた事例——東京地判令和3・7・16	梅村 悠	1578	126
監査役が一名である場合の報酬額の決定——千葉地判令和3・1・28	山本哲生	1578	130
購買者の優越的地位濫用規制と準拠法指定との関係——東京地判令和元・9・4	グエン・ドゥック・ヴィエット	1578	134

▶ 労働判例研究

プロジェクト途上での雇止めの適否と無期労働契約の成否——高知県立大学事件			
——高松高判令和3・4・2	池田 悠	1566	162
中退共退職金とDB・厚生年金基金の遺族給付における配偶者概念——退職金等請求事件			
——最一小判令和3・3・25	島村暁代	1566	166
新たな労働条件での再締結申込み拒否を理由とする雇止めの適法性			
——学校法人河合塾(雇止め)事件——東京地判令和3・8・5	植田 達	1567	123
業務委託契約による英会話講師の労働者性——NOVA事件——名古屋高判令和2・10・23	水町勇一郎	1567	127
雇用当初から付されていた5年を超えないとの更新上限条項の効力——日本通運事件			
——横浜地川崎支判令和3・3・30	竹内(奥野) 寿	1568	126
有期雇用労働者の登用制度・無期転換と不合理な労働条件格差——科学飼料研究所事件			
——神戸地姫路支判令和3・3・22	神吉知郁子	1568	130
性自認に基づくトイレ利用の制限とその違法性——経済産業省事件——東京高判令和3・5・27	石崎由希子	1569	130
バックグラウンド調査の結果に基づく内定取消しと就労意志の存否——ドリームエクスチェンジ事件			
——東京地判令和元・8・7	植田 達	1569	134
公立小学校教員の時間外労働手当と国賠請求			
——埼玉県(小学校教員・時間外割増賃金請求)事件——さいたま地判令和3・10・1	神吉知郁子	1571	122
再雇用条件を提示した行為の適法性と再雇用契約成立の可否——アルパイン事件			
——東京地判令和元・5・21	櫻庭涼子	1571	126
再雇用拒否の適法性とカスタマーハラスメントに関する安全配慮義務——NHKサービスセンター事件			
——横浜地川崎支判令和3・11・30	植田 達	1572	129
持株会社の労組法上の使用者性と義務的団交事項該当性——国・中労委(昭和ホールディングス)事件			
——東京地判令和3・3・24	土岐将仁	1572	133
業務上の事故から約2年が経過した後発症した労働者の精神疾患の業務起因性			
——国・一宮労基署長(ティエヌ製作所)事件——名古屋高判令和3・4・28	笠木映里	1573	145
過労死賠償事件における特別支給金と慰謝料算定等——サンセイほか事件			
——東京高判令和3・1・21	岩出 誠	1573	149
ストーカー行為による論旨免職処分・能力不足等による解雇の有効性			
——PwCあらた有責任監査法人事件——東京高判令和3・7・14	皆川宏之	1574	127
勤務シフトの削減分についての賃金請求の可否——シルバーハート事件——東京地判令和2・11・25	原 昌登	1574	131
コース別人事制度における男女の処遇格差と性差別——巴機械サービス事件			

—横浜地判令和3・3・23	両角道代	1575	147
障害を理由とする公共職業訓練不合格処分とその国家賠償法上の違法性——高知県事件			
—高松高判令和2・3・11	中益陽子	1575	151
中途障害労働者の「債務の本旨に従った履行の提供」と使用者の「合理的配慮義務」「解雇回避努力義務」——日電工事件——大阪高判令和3・7・30	富永晃一	1576	150
就労継続支援A型事業所の閉鎖に伴う整理解雇の有効性——ネオユニットほか事件			
—札幌高判令和3・4・28	永野仁美	1576	154
フリーランスへのハラスメントと安全配慮義務——アムール事件——東京地判令和4・5・25	水町勇一郎	1577	144
団交応諾命令に関する労働委員会の裁量——山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件			
—最二小判令和4・3・18	香川孝三	1577	148
大学の非常勤講師に対する無期転換の特例適用の有無			
—学校法人専修大学(無期転換)事件——東京地判令和3・12・16	原昌登	1578	138
劇団員の労働者性——エアースタジオ事件——東京地判令和2・9・3	仲琦	1578	142

▶ 租税判例研究

不相当に高額な役員給与の判定に最高額を用いた裁判例——東京地判令和2・1・30	長島弘	1566	170
法人が資本の払戻しを行った場合における法人税法施行令23条1項3号の法適合性			
—最一小判令和3・3・11	渡辺徹也	1567	131
訴外キャストの報酬について、給与等の源泉徴収に係る納税告知処分に対する取消等請求が棄却された事例——東京地判令和2・9・1	木村弘之亮	1568	134
法人税法における訴訟上の和解に基づく解決金の損害賠償金該当性——東京地判令和2・8・6	谷口智紀	1569	138
過少資本税制の適用が認められた事例——東京地判令和2・9・3	駒宮史博	1571	130
不相当に高額な役員退職給与の判断基準——東京地判令和2・2・19	岸田貞夫	1572	137
第三者に対する犯則調査と加算税賦課に係る「更正の予知」——東京地判令和3・2・26	酒井克彦	1573	153
租税特別措置法66条の6第1項が定める請求権の内容の勘案時点——東京地判令和3・3・16	鈴木悠哉	1574	135
消費税法8条1項にいう非居住者に対する譲渡——東京地判令和2・6・19	藤原健太郎	1575	155
家屋の修理費用と固定資産税評価——東京地判令和3・6・18	手塚貴大	1576	158
相続税の課税財産と合意解除の遡及効——東京地判令和2・10・29	山本直毅	1577	152
時効消滅した租税債権に相当した配当処分の争訟方法——最二小判令和2・6・26	佐藤英明	1578	146

▶ 涉外判例研究

外国の損害賠償判決が理由を伴う懲罰的賠償を含み、同国内で一部が弁済された場合の執行判決			
—最三小判令和3・5・25	渡辺惺之	1566	174
カリフォルニア州判決が手続的公序に反するとして執行が拒絶された事例——東京地判令和3・3・9	横溝大	1567	135
扶養料等の支払を命じる米国判決の承認執行における間接管轄——東京地判令和2・6・19	加藤紫帆	1568	138
カジノでの遊興を目的とする資金貸付けを巡る香港高等法院での欠席判決と民訴法118条の公序			
—東京地判令和3・3・24	岩本学	1569	142
不貞行為を理由とする不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法——東京地判令和2・9・24	神前禎	1571	134
海外出張中の交通事故に対する出向先・出向元の民事責任の準拠法——東京地判令和2・2・25	村上愛	1572	141
ニュージーランド人夫及び日本人妻と妻の非嫡出子との養子縁組——東京家審令和3・1・27	加藤紫帆	1575	159
カリフォルニア州裁判所への専属的管轄合意の有効性——東京高判令和2・7・22	後友香	1576	162
在日米軍基地労働者に対するパワハラと損害賠償請求——東京地判令和3・11・22	種村佑介	1577	156
北朝鮮帰国事業を巡る訴訟における裁判権免除、不法行為地管轄・緊急管轄等			
—東京地判令和4・3・23	嶋拓哉	1578	150

▶ 刑事判例研究

刑法175条のわいせつな電磁的記録又はわいせつな電磁的記録に係る記録媒体に該当するか否かを判断するに当たっての検討及び判断の方法、及び正当行為として違法性が阻却されるものではないとされた事例——最一小判令和2・7・16	深町晋也	1572	145
上告裁判所が原判決を破棄するに当たり、口頭弁論を経ることを要しないとされた事例			
—最三小判令和2・1・31	滝沢誠	1573	157
GPS機器による位置情報の探索取得とストーカー規制法2条1項1号にいう「住居等の付近において見張り」をする行為の意義——最一小判令和2・7・30	遠藤聡太	1575	163
高等裁判所がした控訴取下げを無効と認め訴訟手続を再開・続行する旨の決定に対する不服申立ての可否——最三小判令和2・2・25	石田倫識	1576	166
警察官が日本国外に所在する蓋然性がある記録媒体にリモートアクセスをして個々の電磁的記録につき内容を確認せずに複写するなどして収集した証拠について証拠能力が肯定された事例			
—最二小判令和3・2・1	成瀬剛	1577	160

連載

▶ **サステナビリティの社**

第1回	GCNJ (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)	有馬利男	1566	100
第2回	ILO駐日事務所	田中竜介	1567	48
第3回	UNEP FI (国連環境計画 金融イニシアティブ)	安井友紀・野村香織	1569	66
第4回	CDP Worldwide-Japan	森澤允世	1571	64
第5回	OHCHR (国際連合人権高等弁務官事務所)	ナタリー・ステーデルマン	1572	66
第6回	Sustainalytics	竹林正人	1573	76
第7回	Climate Action 100+	野水彩子	1574	64
第8回	ICGN International Corporate Governance Network	ケリー・ワリング	1575	72
第9回・完	日本経済団体連合会	長谷川雅巳	1576	84

▶ **実践 知財法務**

第3回	著作権法における利用権の当然対抗	澤田将史	1566	102
第4回	音楽の著作物	橋本阿友子	1567	52
第5回	映画の著作物	内藤 篤・伊藤真愛	1568	78
第6回	スポーツ——放映権に関する契約の最新実務	小坂準記	1569	68
第7回	出版	村瀬拓男	1571	66
第8回	現代アート・NFTアートと著作権	島田真琴	1572	68
第9回	プロバイダ責任制限法	丸橋 透	1573	78
第10回	ソフトウェア開発委託契約と著作権	伊藤雅浩	1574	66
第11回	ソフトウェアライセンス契約と著作権	町野 静	1575	74
第12回	AIと知的財産権	福岡真之介	1576	86
第13回	特許ライセンス契約	松下 外	1577	90
第14回	共同研究開発契約	大野聖二	1578	82

▶ **実務法曹のための分析手法の基礎知識**

第1回	社外取締役が企業価値に与える影響の検討 社外取締役は企業価値に影響を与えているのか?	齋藤卓爾	1577	66
	(コメント)社外取締役に関する実証研究とコーポレート・ガバナンス改革	後藤 元	1577	72
第2回	証券訴訟における損害算定 マーケットモデルとイベントスタディ——虚偽記載事例を題材に	森田 果	1578	50
	(コメント)実証分析への期待——森田論考のメッセージをいかに受け止めるか	倉橋雄作	1578	56

▶ **新・改正会社法セミナー**

第10回	会社補償(2)・D&O保険	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1566	110
第11回	社外取締役(選任強制)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1567	60
第12回	社外取締役(業務執行)(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1568	86
第13回	社外取締役(業務執行)(2)・ 株式等売渡請求等(1)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1569	76
第14回	株式等売渡請求等(2)	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1571	80
第15回	株式併合・株式交付	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1572	76
第16回	株式買取請求・組織再編の差止請求	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1573	86
第17回	債権者保護・支配株主の異動を伴う 募集株式の発行	藤田友敬・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1574	74
第18回	社債(1)	藤田友敬・大島輝秋・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1575	82
第19回・完	社債(2)・その他	藤田友敬・大島輝秋・澤口 実・三瓶裕喜・田中 亘・長谷川顕史・松井智子	1576	94

▶ **新技術と法の未来**

第1回	仮想空間ビジネス	小塚荘一郎・石井夏生利・上野達弘・中崎 尚・茂木信二	1568	62
第2回	デジタル社会の実現と法規整	林 秀弥・落合孝文・巽 智彦・千葉恵美子・中原裕彦	1569	50
第3回	宇宙探査と宇宙資源開発	小塚荘一郎・青木節子・内田 敦・中谷和弘・水島 淳	1571	48
第4回	企業とデジタル金融	森下哲朗・河合 健・神田秀樹・新谷哲之介・堀 天子	1572	48
第5回	サイバーセキュリティ	穴戸常寿・榊 素寛・中谷和弘・藤井康次郎・松原美穂子	1573	58
第6回	自動運転	小塚荘一郎・佐藤典仁・中川由賀・藤田友敬・松尾芳明	1574	48
第7回	通信・放送・メディアの在り方	穴戸常寿・飯塚留美・市川芳治・曾我部真裕・矢野敏樹	1575	52
第8回	脱炭素社会と水素技術	小塚荘一郎・大平英二・高村ゆかり・友岡史仁・松平定之	1576	68
第9回	越境する技術と法・国家の役割	林 秀弥・長澤健一・平見健太・平家正博・山郷琢也	1578	64

▶ 特別企画 同性カップルの法的処遇——論点整理のために

はじめに——特集にあたって大村敦志 1577 75
ドイツにおける同性カップルの法的処遇渡邊泰彦 1577 77
イギリスにおける同性カップルの法的処遇田巻帝子 1577 81
フランスにおける同性カップルの法的処遇大島梨沙 1577 85
台湾における同性カップルの法的処遇張 韻琪 1578 98
日本における同性カップルの法的処遇マシャド・ダニエル 1578 102
同性カップルの法的処遇に関する論点整理同性カップルの法的処遇に関する研究会 1578 106
「同性カップルの法的処遇に関する論点整理」に対するコメント山本敬三 1578 112
「日本の憲法的伝統」という問題——「同性カップルの法的処遇に関する論点整理」に対するコメント蟻川恒正 1578 113
むすびに代えて——コメントへの応答として大村敦志 1578 114

▶ 国会概観

第208回国会の概観小野寺 理 1577 97

▶ 内容一覧

ジュリスト・論究ジュリスト2022年内容一覧 1578 154

論究ジュリスト

2022年春号/38号

巻頭言

社会資本としての出版中里 実 1

特集1 社会の変容と憲法

[座談会]憲法学と「社会」林 知更・石川健治・大村敦志・高田 篤 4
立憲主義の変容毛利 透 31
グローバル化時代における憲法・立憲主義の生存戦略山田哲史 39
〈選挙法改革〉をいかにして実現するか——憲法学的一考察吉川智志 47
あいまいな日本の統治システム——執政・行政・地方自治上田健介 55
司法にとつての「社会」の変容と違憲審査「活性化」のゆくえ岡野誠樹 63
憲法の解釈とその変動——憲法(学)は「活きた現実」といかに向き合うか?栗島智明 70
憲法上の権利の意義——「人格構成要素への支配権」編入西村枝美 79
社会国家のゆくえ——グローバル・サウスから考える遠藤美奈 86
情報社会の変容と国家——イタリアを素材として波多江悟史 93
生命権の変容,自己決定の仮構,〈人格〉権——憲法環境と環境憲法の一視点藤井康博 99
〈声〉の憲法学——包摂と排除西村裕一 106
憲法学の方法——憲法理論・憲法史・比較憲法三宅雄彦 113
準拠点としての「近代」林 知更 121

特集2 行政不服審査制度の見直し

特集にあたって高橋 滋 134
行政不服審査法の改善に向けた検討会 最終報告の概要鈴木真衣 135
検討会最終報告について——研究者の立場から大橋洋一 143
行政不服審査会等の実績と今後折橋洋介 151
行政不服審査の実務と課題——ヒアリング結果を踏まえて田中良弘 160

定期欄

▶ 論究の芽

憲法裁判における政治的情勢判断見平 典 38 213

▶ **刑事判例研究**

交通反則告知書の受領を拒否したことにつき道路交通法130条2号に当たると解するのは信義に反するなどとして同号該当性を否定した原判決には
 法令の解釈適用を誤った違法があるとされた事例——最一小判令和元・6・3 中川正浩 38 222
 1型糖尿病に罹患した幼年の被害者の両親にインスリン不投与を指示した者について、母親を道具として利用するとともに不保護の故意のある父親と共謀した殺人罪が成立するとされた事例——最二小決令和2・8・24 小池信太郎 38 228
 児童ポルノ法にいう「児童ポルノ」の意義と描写されている人物がその製造時点において18歳未満であることの要否——最一小決令和2・1・27 鎮目征樹 38 234

▶ **行政不服審査会答申研究**

再生可能エネルギー発電設備の「決定」——行政不服審査会答申令和3・8・11 (令和3年度答申第29号) 須田 守 38 240
 行政手続法7条を処分理由とすることの当否——行政不服審査会答申令和3・11・9 (令和3年度答申第46号) 大江裕幸 38 244

連載

▶ **日本国憲法のアイデンティティ**

第12回・完 グローバル化と憲法のアイデンティティ——行政法学との対話 宍戸常寿・興津征雄・赤坂幸一・大河内美紀・西村裕一・林 知更・山本龍彦 38 168

▶ **リーガル・ラディカリズム**

第12回・完 法の前神々(2)
 宗教法としてのイスラーム法から見た法の正当性について 両角吉晃 38 196
 法の前神々, 神々の前の法 尾崎一郎 38 204

▶ **内容一覧**

論究ジュリスト2021年～2022年内容一覧 38 252